

第3回景観ビジョン推進部会での主な意見

■PDCAサイクル制度の対象事業について

- ・今後、PFI事業、国と府で行う事業、公立大学法人大阪による事業など、様々な場合を想定して対象事業の考え方の細かい整理が必要となる。

■景観形成の目標等の設定の方法について

- ・すべての事業が基本計画から始まるのではなく、基本設計から始まる事業、実施設計から始まる事業などもあるので、その場合のシート作成のタイミングについて説明が必要ではないか。

■景観アドバイザー会議について

- ・景観アドバイザー会議の開催時期について、「①基本計画（概略設計）」の説明文に、「ゾーニングや配置計画を行うタイミング」とあるが、これだけでなく、ある程度の「ボリューム」が見えてきてからでないと景観の議論がしにくいのではないか。
- ・「希望制」の場合、アドバイザー会議を実施するタイミングは相手次第かもしれないが、景観担当から誘導するならば②基本設計（予備設計）の段階が効果的ではないか。
- ・アドバイザー会議の回数と受け入れ可能件数の兼ね合いの検討が必要。合計3回行うとなれば、毎年積み重なってくるのではないか。

■事例の蓄積、活用等の具体的な方策について

- ・Actionのところが一番大事。他の自治体の取り組みでもPDCまでしかないところが多い。そのためにも庁内ポータルにとどまらず、外部から見られるホームページ等に、プロセスを適切に公開する方が良い。府の事業が率先して行っているということを民間事業者向けに示すという視点と、府民にも事例を見てもらい景観の意識を持ってもらうという視点の両方の意味がある。
- ・府職員による講習会は良い方法だと思う。現地でレビューを行い、当初の案からどう変わったかなどについて説明すると、さらに良い。

■市町村と府のアドバイザー制度の関係について

- ・府の景観アドバイザー会議に市町村の景観担当が出席するだけでなく、市の会議に府の景観担当が出席してはどうか。相互的な情報共有をするとよい。
- ・府で作成する「目標設定シート」を基に市町村のアドバイザー会議にかけてはどうか。
- ・府と市町村でアドバイスの方向性が違うことはあまりないが、市町村の方が細かいことを言うと思う。景観行政団体の意見は無視できないのでそれを尊重することになるのではないか。
- ・最終的には景観行政団体の判断だが、全て市町村に委ねるのは難しい。府の事業について、計画の早い段階で主体的に会議を行い、府としての方向を決めることは有効である。物件にもよるので、やり方を一律に決めない方がよいのではないか。景観のアドバイスでは「右」か「左」か、というように意見が分断されるということはない。

■目標設定シート等の様式について

- ・4つの様式すべてに「シート」と名前を付け、通し番号を入れた方が分かりやすい。また、各シートがどの段階で作成するものかが分かるように、シートに明記するとよい。
- ・結果を蓄積して後に役立てるためにも、「目標達成評価シート」には単に竣工写真のようなものだけでなく、例えば、意識した視点場からの写真や、色彩が良く分かる写真など、工夫したところや目標達成状況が分かるような写真も掲載してはどうか。